

## 貸借対照表

( 2022年 3月31日現在 )

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>33,790</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,773</b>
現金及び預金	21,732	支払手形	29
受取掛手形	55	買掛金	4,722
売掛資産	9,786	1年内返済予定の長期借入金	375
契約資産	119	リース負債	36
貯蔵品	64	未払金	528
前払費用	159	未払消費税等	506
未収入金	43	未払給料	673
短期貸付金	909	未払社会保険料	272
立替金	373	預り金	150
未収還付法人税等	116	関係会社預り金	800
その他の金	432	契約負債	1,268
貸倒引当金	△2	賞与引当金	386
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,831</b>	資産除却負債	7
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,256</b>	その他	15
建物	2,624	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,061</b>
構築物	100	長期借入金	375
機械装置	0	リース負債	41
車両運搬具	35	繰延税金負債	586
工具・器具・備品	443	預り保証金	310
土地	971	資産除却負債	122
リース資産	60	その他	625
建設仮勘定	21	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,834</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>464</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	19	<b>株 主 資 本</b>	<b>45,677</b>
ソフトウェア	374	資本金	3,000
リース資産	0	資本剰余金	3,756
ソフトウェア仮勘定	70	資本準備金	498
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,110</b>	その他資本剰余金	3,257
投資有価証券	6,504	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>41,694</b>
関係会社株式	11,080	利益準備金	251
長期貸付金	17	その他利益剰余金	41,443
関係会社長期貸付金	1,138	別途積立金	12,310
前払年金費用	818	繰越利益剰余金	29,133
賃借不動産保証金・敷金	1,014	<b>自 己 株 式</b>	<b>△2,773</b>
各種会員権	328	評価・換算差額等	2,110
長期滞留債権	24	その他有価証券評価差額金	2,110
貸建建物	55		
貸土地	53	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>47,787</b>
その他	127	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>59,622</b>
貸倒引当金	△52		
<b>資 産 合 計</b>	<b>59,622</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2021年 4月 1日 から )  
( 2022年 3月 31日 まで )

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高		64,253
売上原価		50,356
販売費及び一般管理費		13,896
営業利益		9,305
営業外収入		4,590
受取利息	44	
受取配当金	1,861	
受取貸付当	57	
保険配当	28	
為替差益	149	
雑収入	74	2,217
営業外費用		
支払利息	18	
貸付資産関連費用	47	
固定資産除却損失	48	
雑損	28	143
経常利益		6,664
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	26	26
税引前当期純利益		6,638
法人税、住民税及び事業税	880	
法人税等調整額	105	986
当期純利益		5,651

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2021年4月1日から  
2022年3月31日まで )

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	百万円 3,000	百万円 498	百万円 3,257	百万円 3,756
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	498	3,257	3,756
当 期 変 動 額				
自己株式の取得	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,000	498	3,257	3,756

	株 主 資 本					株主資本合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	百万円 251	百万円 12,310	百万円 25,430	百万円 37,991	百万円 △2,773	百万円 41,974
会計方針の変更による累積的影響額			70	70		70
会計方針の変更を反映した当期首残高	251	12,310	25,500	38,061	△2,773	42,045
当 期 変 動 額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△1,009	△1,009	—	△1,009
剰余金の配当(中間)	—	—	△1,009	△1,009	—	△1,009
当 期 純 利 益	—	—	5,651	5,651	—	5,651
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,633	3,633	△0	3,632
当 期 末 残 高	251	12,310	29,133	41,694	△2,773	45,677

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 1,892	百万円 1,892	百万円 43,866
会計方針の変更による累積的影響額			70
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,892	1,892	43,937
当 期 変 動 額			
剰余金の配当(前期末)	—	—	△1,009
剰余金の配当(中間)	—	—	△1,009
当 期 純 利 益	—	—	5,651
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	218	218	218
当 期 変 動 額 合 計	218	218	3,850
当 期 末 残 高	2,110	2,110	47,787

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式
  - 総平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
  - 市場価格のない株式等以外のもの
  - 時価法
  - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
  - 市場価格のない株式等
  - 主として総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。
  - 貯蔵品
  - 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
  - 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
その他の有形固定資産	2～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
  - 定額法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----
- (3) 賃貸建物
  - 旧定額法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	33～50年
----	--------
- (4) リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
  - 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
  - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
    - ①退職給付見込額の期間帰属方法
      - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - ②数理計算上の差異の費用処理方法
      - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 年間契約

建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務については、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(2) 工事契約

工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(3) 臨時契約

商品の販売などの臨時で発生する契約については、当該商品の受け渡しや役務の提供により、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 会計方針の変更

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

具体的には、建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務は、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。

PFI等の維持管理・運營業務に含まれる長期修繕工事については、契約期間にわたり均等で収益を認識しておりましたが、進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、その他の工事関連業務についても、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は88百万円、売上原価は63百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は70百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

#### 時価の算定に関する会計基準等の適用

時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	16百万円
投資有価証券	55百万円
関係会社株式	154百万円
関係会社長期貸付金	168百万円
合計	394百万円

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は45,563百万円であります。

#### 2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,839百万円
投資その他の資産の減価償却累計額	51百万円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,264百万円
長期金銭債権	26百万円
短期金銭債務	173百万円
長期金銭債務	37百万円

### 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,089百万円
仕入高	213百万円
販売費及び一般管理費	733百万円
営業取引以外の取引高	1,803百万円

#### 2. 抱合せ株式消滅差損

抱合せ株式消滅差損26百万円は、当社の子会社である株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングスを吸収合併したことによるものであります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,796,818	194	—	3,797,012

(注) 普通株式の自己株式の増加194株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税	39
賞与引当金	118
長期未払金	222
貸倒引当金	16
各種役員権評価損	69
投資有価証券評価損	170
減損損失	72
資産除去債務	37
その他	273
繰延税金資産小計	1,019
評価性引当額	△212
繰延税金資産合計	806
繰延税金負債との相殺	△806
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	871
前払年金費用	250
その他	271
繰延税金負債合計	1,393
繰延税金資産との相殺	△806
繰延税金負債の純額	586

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の内任 経営指導 資金の受入	—	—	関係会社 預り金	800
	東京キャピタルマネジ メント株式会社	所有 100.0%	役員の内任 経営指導 資金の援助	資金の回収 (注) 1	100	短期貸付金	790
	株式会社 エヌ・ケイ・ジェイ・ ホールディングス	所有 100.0%	役員の内任 経営指導 資金の援助	資金の回収 (注) 1	550	—	—
	NIPPON KANZAI USA, Inc.	所有 100.0%	役員の内任 資金の援助	資金の貸付 (注) 2 資金の回収 (注) 2	189 27	短期貸付金 関係会社 長期貸付金	10 825
関連会社	株式会社鶴崎 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の内任 作業受託	担保提供 (注) 3	154	—	—
	株式会社 大分植田PFI	所有 30.0%	役員の内任 作業受託	担保提供 (注) 3	154	—	—
	マーケットピア神戸 株式会社	所有 30.0%	役員の内任 作業受託	担保提供 (注) 3	3,247	—	—
	株式会社がまだす コミュニティサービス	所有 25.0%	役員の内任 作業受託	担保提供 (注) 3	647	—	—
	株式会社 いきいきライフ豊橋	所有 31.0%	役員の内任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,492	—	—
	アイラック愛知 株式会社	所有 33.0%	役員の内任 作業受託	担保提供 (注) 3	2,477	—	—
	株式会社 熊本合同庁舎	所有 25.0%	役員の内任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,144	—	—
	東雲グリーンフロンティア PFI株式会社	所有 31.0%	役員の内任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,203	—	—
	株式会社 FCHパートナーズ	所有 39.0%	役員の内任 作業受託	担保提供 (注) 3	716	—	—
	徳島県営住宅PFI 株式会社	所有 30.0%	役員の内任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,333	—	—
	医薬系総合研究棟施設 サービス株式会社	所有 20.0%	役員の内任 作業受託	担保提供 (注) 3	3,303	—	—
	株式会社 YOKOHAMA文体	所有 15.0%	役員の内任 作業受託	担保提供 (注) 3	893	—	—
	株式会社 早良グリーンテラス	所有 49.0%	役員の内任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,876	—	—

- (注) 1. 当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、業務内容を勘案して利率を合理的に決定しております。また、当社は2021年7月1日付で株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングスを吸収合併いたしました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引額を記載しております。
2. 貸付金利は、当社が提示した利率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 金融機関からのノンリコースローンに対し担保提供を行っているものであります。なお、担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。

## 2. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社及び主要株主	日本サービスマスター 株式会社(注) 1	被所有 33.6%	役員の兼任 損害保険 契約取次	損害保険料 の支払	396	—	—

- (注) 1. 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「役員及び個人主要株主等」グループの種類「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険料については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

### 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の収益認識に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,278円32銭  
1 株当たり当期純利益 151円19銭

- (注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は1円42銭増加し、1株当たり当期純利益は45銭減少しております。

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

#### 連結子会社(株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス)の吸収合併

- 取引の概要
  - 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
結合当事企業の名称 株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス  
事業の内容 グループ会社に対する経営指導
  - 企業結合日  
2021年7月1日
  - 企業結合の法的形式  
当社を存続会社、株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併であります。
  - 結合後企業の名称  
変更ありません。
  - その他取引の概要に関する事項  
株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングスは、当社のマンション管理を主体とする子会社の株式を保有する持株会社であります。事業運営の効率化を図ることを目的とし同社を吸収合併することといたしました。
- 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。